

議案第72号

令和5年度総社市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度総社市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支		出	
第1款	下水道事業費用	1,957,400千円	3,600千円	1,961,000千円
第2項	営業外費用	137,350千円	3,600千円	140,950千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「23,000千円」を「30,508千円」に、減債積立金「20,000千円」を「27,508千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支		出	
第1款	資本的支出	1,477,900千円	7,508千円	1,485,408千円
第2項	企業債償還金	942,960千円	7,508千円	950,468千円

（債務負担行為の補正）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
下水道污水管工事	令和5年度から 令和6年度まで	25,900千円
下水道取付管工事	令和5年度から 令和6年度まで	41,100千円

令和5年11月30日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和5年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)

付 属 説 明 書

令和5年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画
 収益の支出

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,957,400	3,600	1,961,000	
	2 営業外費用		137,350	3,600	140,950	
		1 支払利息	112,000	3,600	115,600	

資本的支出

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,477,900	7,508	1,485,408	
	2 企業債償還金		942,960	7,508	950,468	
		1 企業債償還金	942,960	7,508	950,468	

令和5年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	208,198
減価償却費	996,320
固定資産除却費	15,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,602
賞与等引当金の増減額(△は減少)	101
長期前受金戻入	△ 682,792
その他特別利益	△ 144,242
受取利息	△ 8
支払利息	114,114
未収金の増減額(△は増加)	△ 81,466
未払金の増減額(△は減少)	31,465
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 23,285
小計	437,061
利息の受取額	8
利息の支払額	△ 114,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,733

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 451,097
国庫補助金等による収入	17,932
一般会計からの繰入金による収入	237,404
基金の積立による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,764

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	593,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,466
一般会計からの出資による収入	95,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,100

資金増減額(△は減少額)	△ 134,131
資金期首残高	631,637
資金期末残高	497,506

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
下水道污水管工事	25,900			令和5年度から令和6年度	25,900	0	25,900	0
下水道取付管工事	41,100			令和5年度から令和6年度	41,100	0	41,100	0

令和5年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)説明書

(収益の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1	下水道事業費用		1,957,400	3,600	1,961,000	
2	営業外費用		137,350	3,600	140,950	
	1	支払利息	112,000	3,600	115,600	
		1	企業債利息	3,600	115,600	

(資本の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 資本の支出			1,477,900	7,508	1,485,408	
2 企業債償還金			942,960	7,508	950,468	
	1 企業債償還金		942,960	7,508	950,468	
		1 企業債償還金	942,960	7,508	950,468	

令和5年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	680,019		
(2) 他会計負担金	75,769		
(5) その他営業収益	<u>2,346</u>	758,134	
2 営業費用			
(1) 管渠費	47,986		
(2) ポンプ場費	31,815		
(3) 処理場費	465,113		
(5) 総係費	89,008		
(6) 減価償却費	996,320		
(7) 資産減耗費	<u>15,054</u>	<u>1,645,296</u>	
営業損失			887,162
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計負担金	5,423		
(3) 他会計補助金	375,292		
(4) 長期前受金戻入	682,997		
(6) 雑収益	<u>524</u>	1,064,244	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	114,114		
(3) 雑支出	<u>1,325</u>	<u>115,439</u>	<u>948,805</u>
経常利益			61,643
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>147,681</u>	147,681	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,126</u>	<u>1,126</u>	<u>146,555</u>
当年度純利益			208,198
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>180,368</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>388,566</u></u>

令和5年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,608,897		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,970,856</u>	1,638,041	
	ハ 構 築 物	37,709,346		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,293,875</u>	19,415,471	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,583,152		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,904,704</u>	2,678,448	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,716		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 378</u>	2,338	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,660</u>	1,875	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>238,715</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,397,393
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>286,901</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>286,901</u>
	固 定 資 産 合 計			25,684,294
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			497,506
(2)	未 収 金	253,429		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,447</u>	<u>224,982</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>722,488</u>
	資 産 合 計			<u>26,406,782</u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当事業年度において、貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,059,655千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	674,001	12,263	71,870	758,134
営業費用	1,307,143	66,014	272,139	1,645,296
営業損益	△633,142	△53,751	△200,269	△887,162
経常損益	66,967	0	△5,324	61,643
資産	20,891,773	970,589	4,544,420	26,406,782
負債	18,044,968	770,418	3,520,035	22,335,421
その他の項目				
他会計繰入金	358,544	39,280	58,660	456,484
減価償却費	797,305	46,797	152,218	996,320
受取利息	8	0	0	8
支払利息	90,549	8,015	15,550	114,114
有形固定資産 の増減額	△519,703	△46,797	△143,750	△710,250

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,412 千円を使用する見込みである。